

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

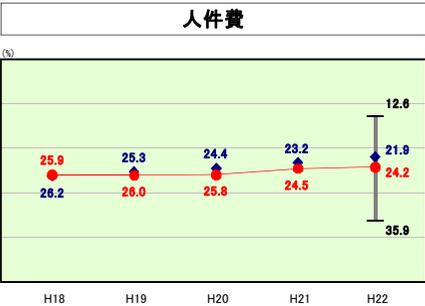
北海道剣淵町

## 経常収支比率の分析

人口	3,632人	(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	131.20	km <sup>2</sup>	速達率	-%
入総額	4,099,334	千円	実質赤字比率	9.4%
出総額	3,965,318	千円	実質公債負担比率	-%
実収支	121,303	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,767,658	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,350,699	千円		

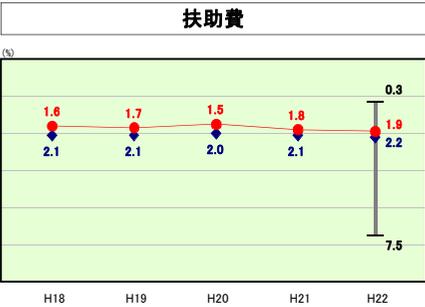


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



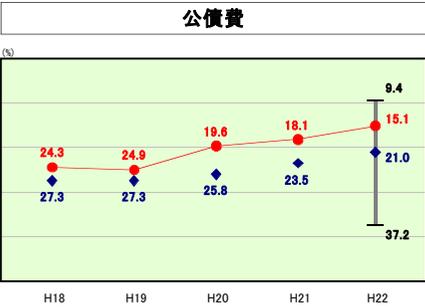
#### 人件費の分析欄

類似団体平均値と比較すると高い水準にあるが、これは高等学校を町立で運営しているため、教員等の人件費がその要因となっている。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均値と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.3%下回っているが、今後とも抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。公債費のピークは過ぎており、減少傾向にある。今後とも事業の選択、縮減を図りながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



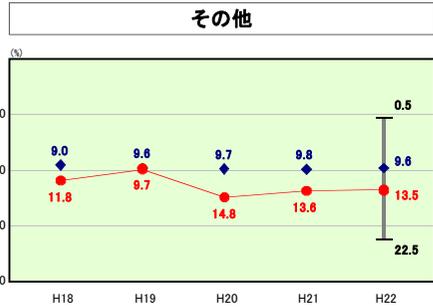
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、既存施設の維持管理に係る費用が増加しているためである。今後とも物件費のコスト低減に努める。



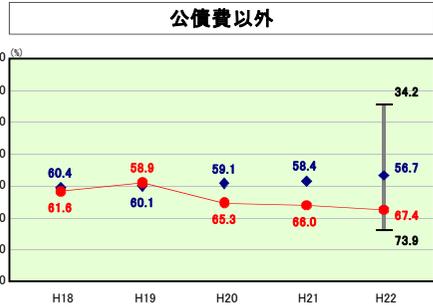
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均値と比較すると、補助費に係る経常収支比率は0.7%下回っているが、今後とも抑制に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、施設の維持補修費の増によるもの。



#### 公債費以外の分析欄

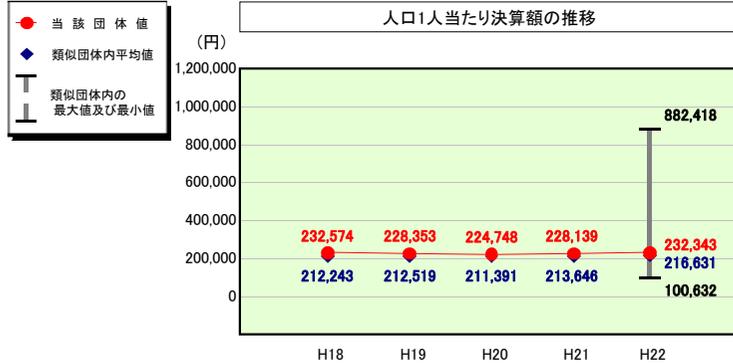
類似団体平均値を上回っているのは、物件費、人件費等が上回っているのが要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道剣淵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



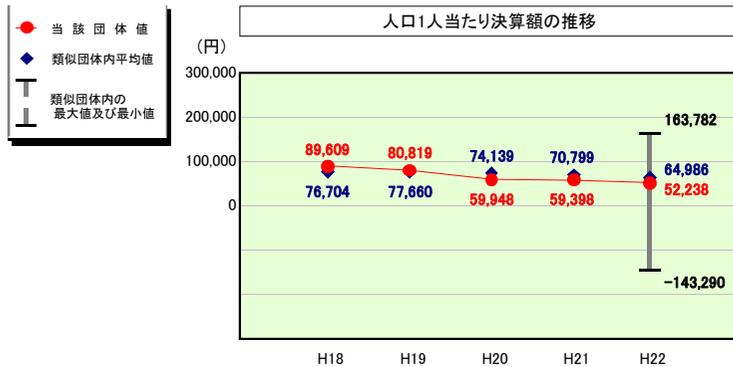
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	705,193	194,161	178,691	8.7
賃金(物件費)	93,585	25,767	15,365	67.7
一部事務組合負担金(補助費等)	76,857	21,161	28,652	▲26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,908	13,466	8,320	61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,807	773	4,849	▲84.1
▲退職金	▲83,481	▲22,985	▲21,452	7.1
合計	843,869	232,343	216,631	7.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.48	19.37	2.11
ラスパイレース指数	99.1	93.9	5.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

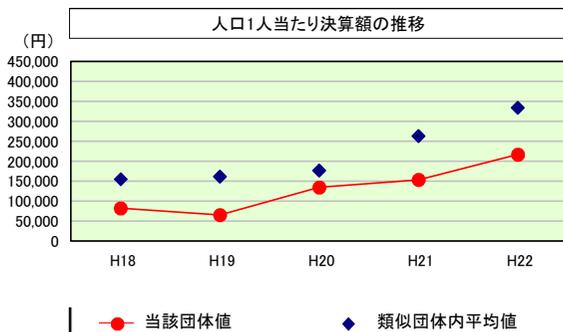


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	464,785	127,969	162,984	▲21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,636	24,955	31,398	▲20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,673	13,676	4,836	182.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	96	26	75	▲65.3
▲特定財源の額	▲46,391	▲12,773	▲8,463	50.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲369,071	▲101,616	▲134,732	▲24.6
合計	189,728	52,238	64,986	▲19.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

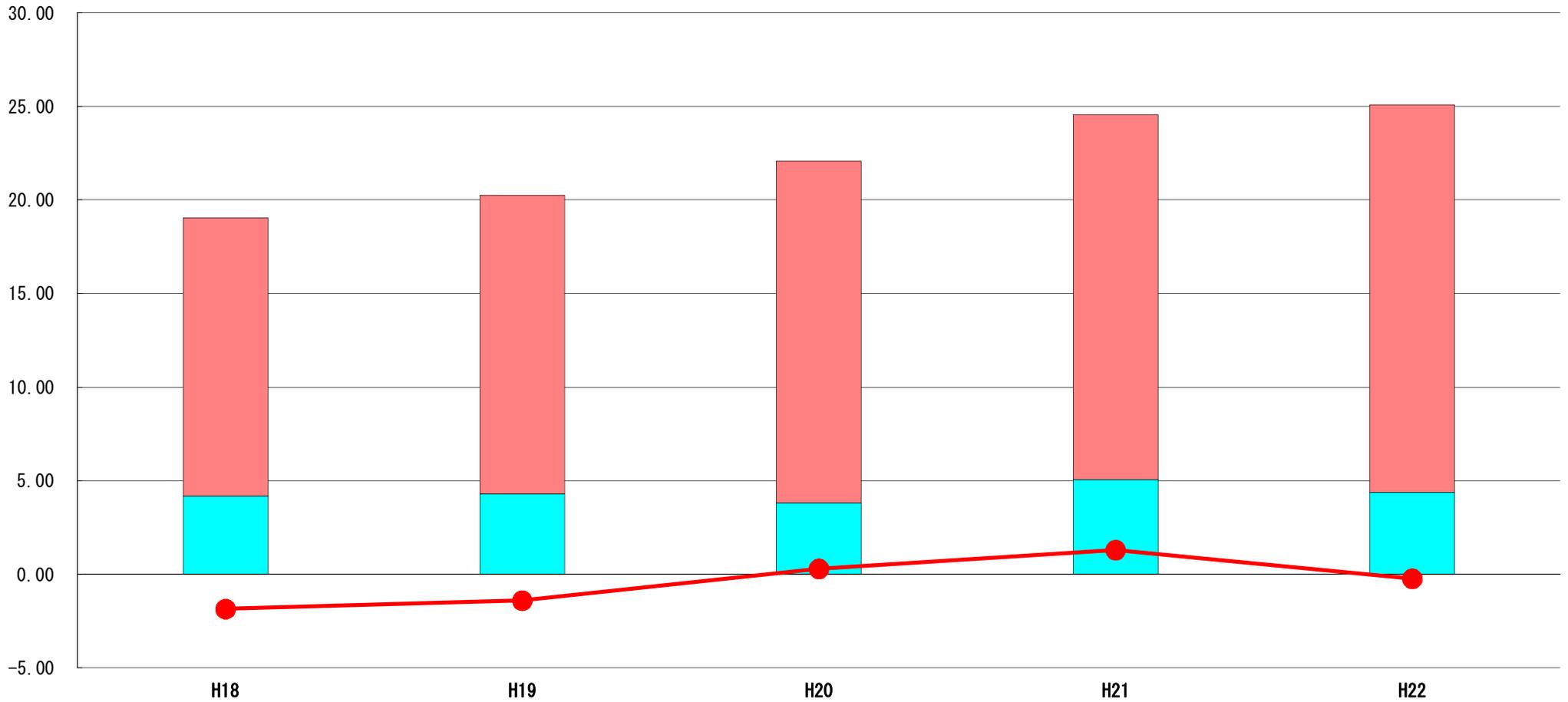
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	315,688	82,210	▲52.4	155,309	▲9.7	▲42.7
うち単独分	134,170	34,940	▲15.8	69,293	▲10.3	▲5.5
H19	248,458	65,453	▲20.4	161,387	3.9	▲24.3
うち単独分	128,473	33,844	▲3.1	66,794	▲3.6	0.5
H20	503,636	134,626	105.7	176,539	9.4	96.3
うち単独分	192,510	51,460	52.1	75,430	12.9	39.2
H21	565,483	153,831	14.3	262,834	48.9	▲34.6
うち単独分	378,083	102,852	99.9	147,509	95.6	4.3
H22	787,613	216,854	41.0	334,234	27.2	13.8
うち単独分	423,116	116,497	13.3	135,366	▲8.2	21.5
過去5年間平均	484,176	130,595	17.6	218,061	15.9	1.7
うち単独分	251,270	67,919	29.3	98,878	17.3	12.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.83	15.95	18.25	19.49	20.71
 実質収支額		4.21	4.31	3.83	5.06	4.38
 実質単年度収支		▲ 1.85	▲ 1.40	0.30	1.30	▲ 0.23

**分析欄**

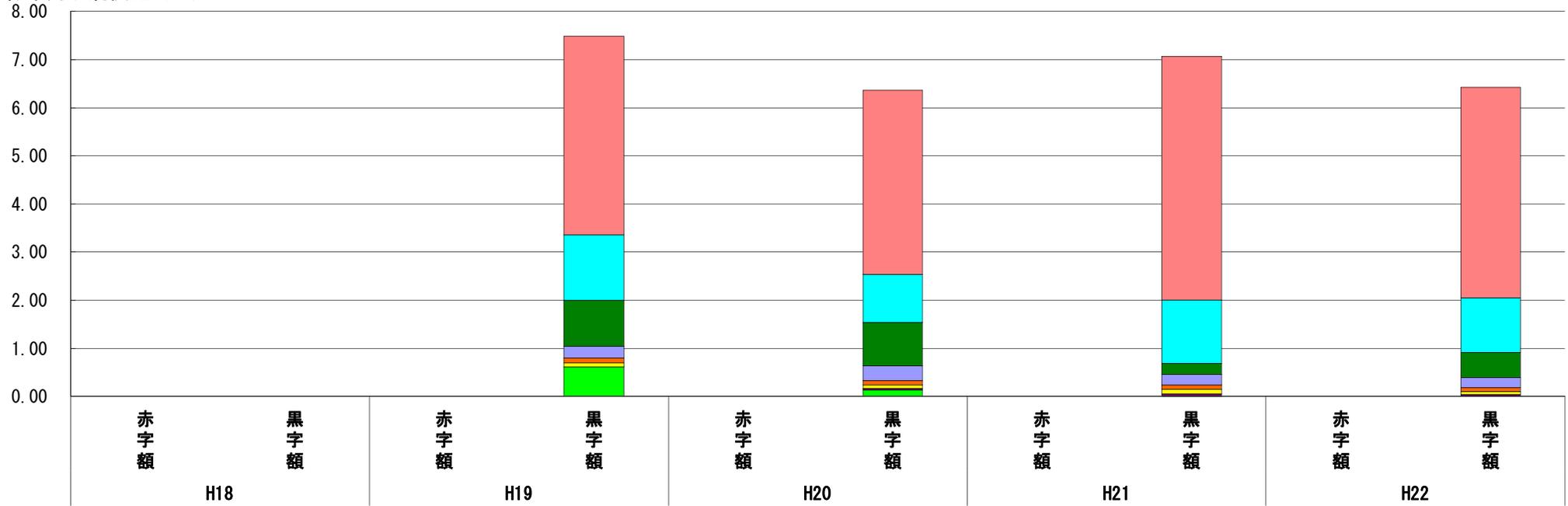
若干の変動はあるものの、公債費の減少により実質収支額が1億円前後となっており、4%前後の数値となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.13	3.83	5.06	4.38
国民健康保険事業特別会計		-	1.36	1.00	1.32	1.13
介護保険事業特別会計		-	0.96	0.90	0.23	0.52
国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		-	0.24	0.30	0.22	0.21
下水道事業特別会計		-	0.10	0.10	0.09	0.08
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.07	0.09	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.05	0.05
老人保健特別会計		-	0.62	0.14	0.01	-

## 分析欄

公債費の減少、行政改革等による節減により、黒字を維持している。

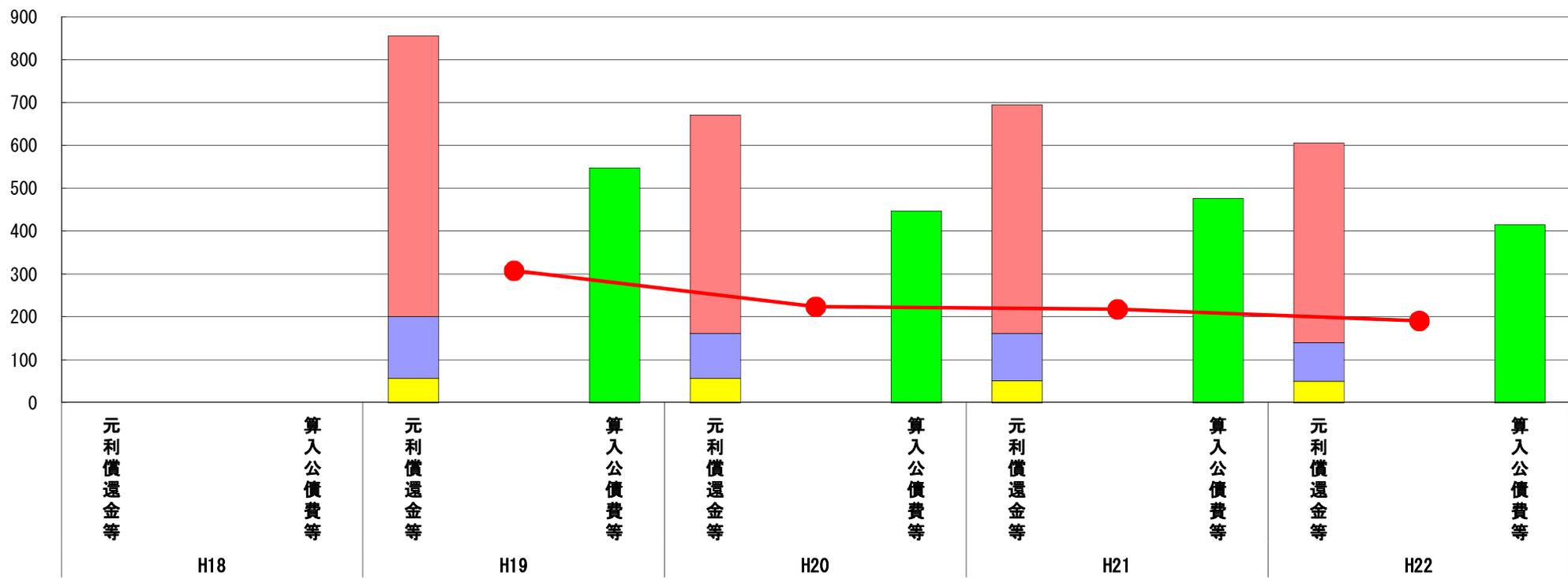
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	655	509	533	465
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	143	105	110	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	58	57	52	50
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	548	447	477	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	308	224	218	191

**分析欄**  
 公債費等の減少により、実質公債費比率は減少しており、今後も事業の選択、縮減を図りながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

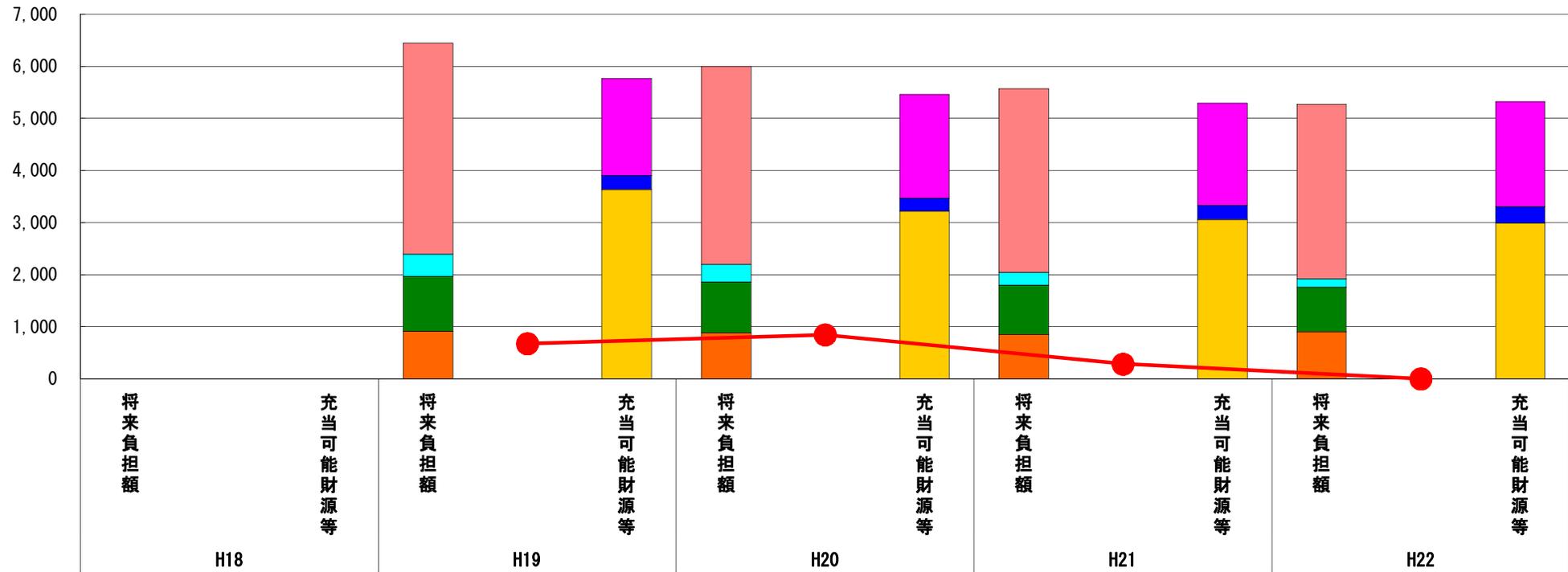
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,054	3,807	3,528	3,351	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	424	332	249	165	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,047	979	940	849	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	922	885	859	910	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,863	1,994	1,966	2,016	
	充当可能特定歳入	-	271	247	267	324	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,637	3,219	3,060	2,988	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	676	847	283	▲ 52	

## 分析欄

地方債残高の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額により、将来負担比率は算定されていないが、今後も公債費等の義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。